



一般質問に臨む田中幸太郎県議

気候変動急ピッチ 県は適応策強化を

子どもからお年寄りまで安心して暮らせるふるさと千葉の実現へ全力投球している田中幸太郎県議（市川市選出、2期）は9月定例県議会に登壇し、地球温暖化の適応策、被災地における犯罪予防、運転免許行政などについて県の施策を聞きました。温室効果ガスの削減など、地球温暖化への緩和策がとられています。田中県議は地球温暖化による気候変動への適応策も重要として、先を見据えた対応を積極的に進めてほしいと要望しました。田中県議の質疑と県執行部の答弁を紹介します。

9月定例県議会一般質問

田中議員 予想を上回るスピードで進む気候変動にいかに対応するかが、まさに現在の最重要課題であると考える。国際的にも、温室効果ガスの削減、いわゆる「緩和策」と並んで、避けられない影響にどう対応するかという「適応策」が車の両輪で進められている。

千葉県でも多方面にわたって適応への取り組みを進めているところと承知しているが、近年の事象を踏まえると、はたして現在の取り組みで十分に将来のリスクを低減できるのか、県民の皆様から不安の声が寄せられている。

東京都では水道料金の無償化に踏み切るなど、先駆的な取り組みが実施されている。千葉県としてもより一層のスピード感を持って施策を拡充すべきではないかと考える。

そこであうかがうが、近年の大幅な気温上昇について、適応策を進める県としてどのように認識しているのか。

環境生活部長 日本は年平均気温は、令和5年、6年と2年連続で過去最高を更新しており、長期的には100年あたり1・4度の割合で上昇しているとされています。また、平均気温の上昇、大雨の頻度の増加などによる農作物の品質低下、災害の増加、熱中症リスクの増加など、気候変動及びその影響が本県においても現れており、今後の豪雨災害等の更なる頻発化・激甚化等、将来世代にわたる影響が強く懸念されています。

このため、県としては、温室効果ガスの排出削減等を行う「緩和策」を進めるとともに、気候変動の影響による被害を回避・軽減する「適応策」を進めていくことが重要であると考えています。

熱中症対策で涼み処を設置

田中議員 地球温暖化に対する適応策について、県はどのように進めているのか。

環境生活部長 県では、令和5年3月に改定した千葉県地球温暖化対策実行計画において、適応策についても定めており、気候変動適応法に基づく「地域気候変動適応計画」として位置づけています。

気候変動、想定上回るスピード 先を見越した対応必要

再質問 田中議員 気候変動は健康や一次産業のみならず、産業経済や災害対応、さらには教育や労働環境に至るまで、県民生活の基盤全体を揺るがす課題となっている。

そこであうかがうが、県民生活を守るために、今後さらに適応策を強化すべきではないか。

環境生活部長 将来の気候変動及びその影響の予測・評価には不確実性が伴うため、適応策については、常に最新の科学的知見を踏まえて、



市川市の涼み処を知らせるポスター

具体的な適応策としては、農林水産業における温暖化に適応した新品種の育成や栽培技術の開発・普及、また洪水など自然災害に対する計画的な河川整備・流域治水の推進に取り組むとともに、

熱中症対策として予防対策の普及や暑さを避けるための涼み処の設置促進等に取り組んでいます。引き続き、農林水産業、自然災害、健康等の様々な分野において、気候変動影響を踏まえた施策に積極的に取り組んでまいります。

ることが重要です。

このため、県としては、最新の知見に応じて各分野における適応の取組を進めていくとともに、県民や事業者が気候変動適応の重要性に対する関心と理解を深め、自ら適応行動を行えるよう普及啓発に取り組んでまいります。

要望 田中議員 温暖化のスピードに後れを取らないよう、先を見越した対応を積極的に進めていただきたい。また、県民の安心と安全を守り、将来にわた

田中幸太郎 プロフィール

経歴

- 1979年 市川市に生まれる
東海大浦安高校 硬式野球部
東海大学工学部 体育会ヨット部
明治大学大学院ガバナンス研究科修了
- 2007年 市川市議会議員選挙初当選（3期連続当選）
- 2019年 千葉県議会議員選挙で初当選
- 2023年 千葉県議会議員選挙で再選

県政や市川市のまちづくりに関する相談をお気軽にどうぞ

田中幸太郎事務所

〒272-0121 市川市末広1-10-4
TEL 047-701-5525
FAX 047-702-5454



オンライン
市民相談

災害被災地の犯罪防げ 防災訓練に「防犯」導入も



被災地避難所でのパトロール

田中議員 災害時には人々の自己統制力が低下することや、外部から犯罪を企てる者が入り込むことなどにより、強盗や窃盗・性被害といった犯罪が増える傾向があると指摘されている。一次被害を受けた被災者にとって、更にこうした被害に直面することは大変深刻であり、地域全体に大きな影響を及ぼす。

過去の震災の経緯を踏まえれば、今後の防災・減災の取組みの中に、「犯罪予防」という視点をしっかりと組み込んでいくことが必要ではないかと考える。

そこで、県警では、被災地における犯罪の発生しやすさや、被害を受けた被災者等に対する適切な情報提供を行うなど、社会的混乱の抑制に努めることとしております。

また、インターネット上では災害に関連した偽情報の拡散もあることから、広く情報収集を行い、被災者等に対する適切な情報提供を行うなど、社会的混乱の抑制に努めることとしております。

は、被災地における犯罪への対策をどのように行っているのか。

警察本部長 大規模な災害により混乱した被災地では、無人化した住宅街、商店街等における窃盗などのほか、避難所等において女性や子供等に対する性暴力等の犯罪が発生しやすいものと認識しております。

田中議員 警察と連携しながら被災地における犯罪とその予防について啓発していただき、各地域での防災訓練にも防犯の視点を体系的に組み込んでいただければと要望する。



自席で再質問を行う田中県議

外免切り替え希望者増加 制度運用の厳格化を

田中議員 近年、バスやトラック、タクシーなどの運転手として外国人を雇用する動きが広がっている。外国免許切り替え、いわゆる「外免切り替え」制度に対する懸念が相次いで指摘されているが、これからの日本にお

いては、外国人の労働力に期待せざるを得ない現実がある。

人材不足が深刻な運送業をはじめ、社会のあらゆる分野で外国人労働者が必要不可欠な存在になっており、その活躍を支える制度設計は

避けて通れない。

本県としても、外国免許切り替え希望者の急増により、予約の長期化や技能試験の受験機会不足など、現場での課題が顕在化している。

外国人運転者による事故件数も増加しており、交通安全を最優先とする立場から、制度運用の厳格化

と同時に、交通マナーやルール順守の徹底指導が欠かせない。

そこで、外国免許切り替え手続の現状の課題と県警の取組はどうか。

警察本部長 近年、在留外国人のほか、短期滞在外国人からの外国免許切り替え手続の申請が増加傾向にあり、知識確認・技能確認の待ち日数が長期化しているところでは、待ち日数対策

避難所パトロール 防災訓練に組み込む

田中議員 被災地では、社会インフラが機能不全に陥り、性暴力の犯罪や窃盗などが発生

再質問

田中議員 被災地では、社会インフラが機能不全に陥り、性暴力の犯罪や窃盗などが発生

外資系企業の誘致へ 積極的にマッチング

田中議員 成長力の高い外資系企業を本県へ誘致することについては、地域経済

への将来的な波及効果が期待されるところから、積極的な取り組みを行っていく必要がある。

切り替え手続を推進してまいります。

田中議員 交通安全を確保するために厳格な審査は必要だが、適正に免許を取得したい外国人が円滑に手続できる環境整備も重要。技能試験の機会確保や待ち日数の短縮など、改善に取り組んでいるとのことだが、10月1日から施行される厳格化と併せて、適正に対応していただくよう要望する。

田中議員 交通要望 全を守るために厳格な審査は必要だが、適正に免許を取得したい外国人が円滑に手続できる環境整備も重要。技能試験の機会確保や待ち日数の短縮など、改善に取り組んでいるとのことだが、10月1日から施行される厳格化と併せて、適正に対応していただくよう要望する。

そのためには、立地企業補助金において、外資系

田中議員 今後も、台湾など成長が見込まれる産業が集積する国や地域をターゲットとし、地域と融和し、広域的な経済発展に資する投資を戦略的に呼び込んでまいります。

田中議員 今後も、成長力やブランド力を兼ね備えた外資系企業の誘致に戦略的に取り組むよう要望する。

田中議員 警察と連携しながら被災地における犯罪とその予防について啓発していただき、各地域での防災訓練にも防犯の視点を体系的に組み込んでいただければと要望する。

避難行動や初期消火、応急手当などの訓練が実施されているところですが、犯罪予防の視点を踏まえた避難所レイアウトの作成や、避難所パトロールなどについても訓練要素として積極的に取り入れるよう、市町村や自主防災組織等に対し、研修会などさまざまな機会を通じて周知・啓発を図ってまいります。